

事業概略書

社会福祉法人の事業拡大等に関する調査研究事業
みずほ情報総研株式会社（報告書A4版 244頁）

事業目的

社会福祉法人は、長きにわたり社会福祉事業の主たる担い手として、我が国の社会福祉を支えているが、地域においては、生産年齢人口の減少をはじめとする本格的な人口減少社会の到来、福祉ニーズの複雑化、多様化、地域社会の変化が進んでおり、社会福祉法人にこうした変化に応じた対応が求められている。

今般、公益性と非営利性の両面を備え、良質な福祉サービスを継続して提供していく使命を持つ社会福祉法人が、こうした地域社会からのニーズに応え、その役割をさらに発揮していくことを期待して、社会福祉法人の法人間連携、合併、事業譲渡等（以下「事業展開」という。）の手続きと留意点等を整理したガイドライン、実務者向けマニュアルを作成することを目的に調査研究を実施した。

事業概要

社会福祉法人の合併及び事業譲渡等について、アンケート調査やヒアリング調査等を通じて現状を把握する。さらに、調査結果を踏まえて社会福祉法人の合併等に関する標準的な手続きの在り方を定めたガイドライン並びに実務担当者向けのマニュアルを作成する。

(1) 検討会の開催

社会福祉法人制度に精通した学識経験者、公認会計士、弁護士、法人経営者及び所轄庁職員により構成される検討委員会を開催し、検討を行った。

<検討委員会委員>（〇座長、50音順、敬称略）

氏名	所属
荒牧 登史治	独立行政法人福祉医療機構経営サポートセンター リサーチチームチームリーダー
浦野 正男	全国社会福祉法人経営者協議会 地域共生社会推進委員会委員 社会福祉法人中心会 理事長
児玉 安司	新星総合法律事務所 弁護士
澤田 和秀	日本知的障害者福祉協会 社会福祉法人経営の在り方検討委員会委員
菅田 正明	法律事務所 First Penguin 弁護士・社会保険労務士
高谷 俊英	全国私立保育園連盟 常務理事
竹中 淳哉	東京都福祉保健局指導監査部指導調整課 課長代理
〇松原 由美	早稲田大学人間科学学術院 准教授
皆川 恭英	全国老人福祉施設協議会 副会長
吉岡 浩二	日本公認会計士協会 社会福祉法人専門委員会 専門委員

(2) 社会福祉法人の事業展開等に関する調査研究事業アンケート調査

社会福祉法人の合併、事業譲渡等の実態を把握することを目的に、社会福祉法人を対象にアンケート調査を行った。

(3) 合併・事業譲渡等経験に関する調査

社会福祉法人における法人間連携や協業等を主とした事業展開(事業譲渡・合併含む)等について、実態を把握し、今後の支援策等について検討のための情報を得ることを目的に、事業展開の実施経験のある社会福祉法人を対象にヒアリング調査を行った。

(4) 報告書の作成

検討会での議論や(2)、(3)の調査結果を踏まえ、ガイドライン/マニュアルの作成、及び報告書の取りまとめを行った。

調査研究の過程

(1) 検討会の開催

社会福祉法人制度に精通した学識経験者、公認会計士、弁護士、法人経営者及び所轄庁職員により構成される検討委員会を計5回開催した。

<検討会開催状況>

開催日	主な議題
第1回 令和元年 9月12日(木)	<ul style="list-style-type: none">・ 本事業の概要・ アンケート調査について・ ヒアリング調査について・ 今後のスケジュール
第2回 令和元年 12月18日(水)	<ul style="list-style-type: none">・ 前回委員会の振り返り・ アンケート調査について・ ガイドライン・マニュアル作成について・ 今後のスケジュール
第3回 令和2年 1月22日(水)	<ul style="list-style-type: none">・ ガイドライン及びマニュアル全体構成について・ マニュアル記載内容(主に注意事項)について・ アンケート調査について(進捗報告)・ 今後のスケジュールについて
第4回 令和2年 2月25日(火)	<ul style="list-style-type: none">・ アンケート調査結果(速報)について・ ガイドライン記載内容について・ マニュアル記載内容について・ 今後のスケジュール
第5回 令和2年 3月18日(水)	<ul style="list-style-type: none">・ ガイドライン記載内容について・ マニュアル記載内容について・ ヒアリング調査報告・ 報告書について

(2) 社会福祉法人の事業展開等に関する調査研究事業アンケート調査

調査対象、調査方法等は次のとおり。

調査名	社会福祉法人の事業展開等に関する調査研究事業アンケート調査
調査時期	令和2年1月~2月

調査方法	郵送アンケート
対象	全国の社会福祉法人 2,200 件 ① 合併あるいは事業譲渡・事業譲受を行った可能性がある法人をインターネットで検索 200 件 ② 事業規模による階層別無作為抽出 2,000 件
回収数	462 件 (回収率 21.0%)

(3) 合併・事業譲渡等経験に関する調査

社会福祉法人における法人間連携や協業等を主とした事業展開(事業譲渡・合併含む)等について、実態を把握し、今後の支援策等について検討のための情報を得ることを目的に、事業展開の実施経験のある社会福祉法人を対象にヒアリング調査を行った。

《実施期間》令和2年2月～3月

《調査対象》アンケート調査への回答にて合併または譲受の経験があったとした法人の中からヒアリング調査への協力を依頼した。協力を得られた6箇所を抽出した。

《ヒアリング調査項目》

No.	調査項目
1	合併・事業譲渡等経験の概要 ・ サービス区分、規模、スキーム手法 等
2	目的、経緯・理由 ・ 救済、事業承継、スケールメリット、経営高度化、シナジー効果 等
3	手法を選択した理由、スキーム検討における検討事項 ・ 検討材料、課題、決定理由について ・ 検討が大変だった点
4	実施体制、検討体制 ・ 検討体制、実施体制、外部協力者の活用等
5	合併における課題や障壁、過去どのように解決したのか ・ 何を最も障壁と感じたか 等 ・ 経験した課題、その解決方法
6	行政・認可にかかる課題
7	今後の事業展開の推進に向けて必要な施策や取り組みへのご意見

(4) ガイドライン/マニュアル及び報告書の作成

検討会での議論や調査結果を踏まえて、ガイドライン、マニュアル及び報告書を作成した。

事業結果

本事業では、社会福祉法人の事業展開について、アンケート調査及びヒアリング調査にて実態調査を行い、検討委員会形式にて、ガイドライン及びマニュアルの策定を行った。検討委員会においては、事業展開においての意義や留意点について議論・検討がなされた。

特に、平成28年社会福祉法改正では、社会福祉法人の公益性と非営利性を確認・徹底することを主

な目的としており、合併については、社会福祉法人間であることが明記されており（社会福祉法第48条）、資産・負債を包括承継することから、社会福祉法人の持つ公的財産の法人外流出等の懸念は少ないものと考えられる。一方で、事業譲渡等は、法48条のような規定がなく、社会福祉法人以外の法人形態も譲渡先として選択可能と考えられるため、持ち分あり法人への事業譲渡等は、社会福祉法人の非営利性を侵害する可能性があり禁止すべきではないか、社会福祉法人の経営層と持ち分あり法人の経営層や株主、その他幹部職員が同一の場合は禁止すべきではないかといった意見が出された。

こうした意見があったものの、本事業では、法改正等を伴う新たな規制を設けることは守備範囲を超えていること、事業譲渡等は、地域福祉の向上が何よりも優先され、地域や施設の事情は多様であることから、一律な強い規制は避けるものの、公益性と非営利性を有した法人として地域福祉へ貢献するという社会福祉法人の本質を毀損しないことに留意した事業譲渡等が求められるべきという一定の結論に至った。

今後さまざまな事業展開を行うに当たっては、社会福祉法人内での評議員、理事・監事等において、公益性・非営利性に誤解を招くことがないように十分に留意し、適切な法人ガバナンスが求められるものである。

本事業の成果物として、「社会福祉法人の事業展開に係るガイドライン」及び「合併・事業譲渡等マニュアル」を策定した。本成果物では、社会福祉法人の存在意義を再確認しつつ、社会福祉法人の事業展開のうち、社会福祉法等に定められた手続きを行う必要がある合併と事業譲渡等を対象にその手続きや法令等について記載し、実施におけるポイントと留意点をまとめたものである。

社会福祉法人の役職員や社会福祉法人を監督指導する所轄庁の担当者が、事業展開について検討し、更に、合併や事業譲渡等を具体的に検討あるいは指導する際に本事業の成果物を参照し、実務的な対応を行う際の手引きとして活用いただければ幸いである。

事業実施機関

みずほ情報総研株式会社

〒101-8443 東京都千代田区神田錦町二丁目3番地

TEL : 03-5281-5404